

公益財団法人 大阪国際平和センター

1. 法人の概要

【令和4年7月1日現在】【役員名簿】

Table with 5 columns: Item, Value 1, Value 2, Unit, Percentage. Rows include representative name (山本 晋次), phone number (06(6947)7208), location (大阪市中央区大阪城2-1), establishment date (平成元年7月25日), purpose of establishment, main donors (大阪府, 大阪市), total donations (200,000), and reserves (200,000).

Table with 5 columns: Position (役員名), Name (氏名), Current Position (現職名), Current Term (現任期終了), and Remarks (備考). Rows list board members like 山本 晋次 (代表理事), 片山 靖隆 (業務執行理事), 三ツ石 浩幸 (理事), etc.

2. 役員員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

Table with 10 columns: Role, Term, and counts for 令和2年度, 令和3年度, and 令和4年度. Roles include 常勤役員, 非常勤役員, 管理職 (プロパー, その他), 一般職 (プロパー, その他), 常勤職員計, and 常勤以外の職員.

プロパー職員(0)人の 給与に関する状況(令和3年度)

Table with 5 columns: Item, Value, Unit, Item, Value. Rows include 年間給与手当支給額平均 (千円) and 平均年齢 (歳).

役員の数・任期・選任方法
定数: 理事 5名以上10名以内, 監事 2名以内
任期: 理事 2年, 監事 4年
選任方法: 理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 予算	備考
① 展示情報事業	13,910	12,097	21,335	10,601	常設展示(展示資料の維持管理)及び実物資料・映像資料の収集・貸出しなど
全事業合計に占める割合	49.2%	50.0%	84.1%	49.6%	
② 企画事業	13,759	12,117	4,022	10,241	特別展の開催及び講演会・平和学習講座などの企画事業の開催
全事業合計に占める割合	48.7%	50.0%	15.9%	48.0%	
③ グッズ等販売事業	600	0	1	410	オリジナルグッズの販売
全事業合計に占める割合	2.1%	0.0%	0.0%	1.9%	
⑤ ①～③以外の事業	0	0	0	100	被災地への復興支援(義援金)等
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	
全事業合計	28,268	24,214	25,358	21,352	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和3年度実績	令和4年度計画	
1. 展示情報事業	(1)常設展示	3年4月1日～	4年4月1日～	
	(2)①寄贈資料収集 ②資料貸出	①138点 ②253件	①(随時受入) ②269件	
2. 企画事業	(1)特別展	2回 30,433人	順次開催予定	
	(2)平和祈念事業	4回(8月1回、9月1回、12月1回、3月1回)	4回(8月1回、9月1回、12月1回、3月1回)	
	(3)ウィークエンドシネマ	毎週土曜日3,068名	毎週土曜日	
	(4)親子(映画)まつり	夏休み、春休み 302名	GW、夏・冬・春休みを予定	
	(5)府政学習会	実施なし	随時	
	(6)出前事業 (①展示、②「語り部」派遣)	①8回 ②65件	①9回 ②随時派遣	
	(7)館報「ピースおおさか」の発行	1回	随時	
3. 大阪空襲死没者を追悼し平和を祈念する場の運営	空襲死没者名簿・銘板の管理、「刻の庭」の維持管理	名簿追加7人、銘板更新 登載者数計9,143人	随時	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	68,091	64,150	59,708	68,016	
(内訳) 大阪国際平和センター補助金	42,762	44,908	44,856	45,000	大阪国際平和センターの運営補助
大阪国際平和センター補修等整備費	25,329	19,242	14,852	23,016	施設修繕計画に基づく補修工事に対する補助
委 託 料	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	365	355	0	
会場使用料 (使用料)	0	365	355	0	講堂等の会場使用料
合 計	68,091	64,515	60,063	68,016	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	2,057,119	2,000,371	1,931,992	△ 68,379	(現金預金)
	流動資産	15,279	20,028	26,091	6,063	現金預金の増加については、未払金の増(8,417千円)が主な要因である。
	現金預金	14,094	18,565	24,808	6,243	
	未収金	25	31	30	△ 1	
	その他流動資産	1,160	1,432	1,253	△ 179	(特定資産)
	固定資産	2,041,840	1,980,343	1,905,901	△ 74,442	特定資産の減少については、建物の当期の減価償却による減(66,042千円)が主な要因である。
	基本財産	200,000	200,000	200,000	0	
	特定資産	1,825,774	1,764,800	1,690,876	△ 73,924	
	その他固定資産	16,066	15,543	15,025	△ 518	
	負債合計	8,798	15,574	23,953	8,379	
	流動負債	8,798	15,574	23,953	8,379	(未払金)
	短期借入金	0	0	0	0	未払金の増加については、工事代金等の未払金の増(8,417千円)が主な要因である。
	未払金	8,578	14,262	22,679	8,417	
	その他流動負債	220	1,312	1,273	△ 39	
固定負債	0	0	0	0		
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	0	0	0	0		
その他固定負債	0	0	0	0		
正味財産合計	2,048,322	1,984,797	1,908,039	△ 76,758		
指定正味財産	2,025,774	1,964,800	1,890,876	△ 73,924		
一般正味財産	22,548	19,997	17,163	△ 2,834		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					(受取補助金等)
	経常収益	211,268	195,661	200,456	4,795	受取補助金等の増加については、長期修繕補助金は減少(4,390千円)したものの修繕工事費のうち指定正味財産に振替された額が減少(6,169千円)したことが主な要因である。
	基本財産運用益	1,913	1,371	705	△ 666	
	特定資産運用益	0	0	0	0	
	受取会費	344	334	316	△ 18	
	事業収益	2,513	1,628	1,523	△ 105	
	グッズ等販売事業収入	375	250	224	△ 26	
	受取補助金等	127,913	114,377	117,829	3,452	
	受取負担金	0	0	0	0	
	受取寄付金	69	22	14	△ 8	
	平和寄金収入	0	35	2	△ 33	
	固定資産償却費振替額	78,002	75,482	76,759	1,277	(固定資産償却費振替額) 固定資産償却費振替額の増加については、長期修繕工事にかかる建物附属設備等の減価償却の増(1,277千円)によるものである。
	その他の収入(受取利息収入等)	138	2,162	3,084	922	
	経常費用	214,587	198,212	203,290	5,078	(事業費) 事業費の増加については、定時映画上映用アニメ作成等委託費の増(3,959千円)が主な要因である。
	事業費	187,533	166,928	173,876	6,948	
管理費	27,054	31,283	29,413	△ 1,870		
当期経常増減額	△ 3,319	△ 2,550	△ 2,834	△ 284	(管理費) 管理費の減少については、施設緊急修繕費の減少(2,349千円)が主な要因である。	
経常外収益	0	0	0	0		
経常外費用	0	0	0	0		
当期経常外増減額	0	0	0	0		
当期一般正味財産増減額	△ 3,319	△ 2,550	△ 2,834	△ 284		
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額	△ 68,675	△ 60,974	△ 73,924	△ 12,950		
正味財産期末残高	2,048,322	1,984,797	1,908,039	△ 76,758		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和3年3月31日時点>	保有総額(A)<令和4年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和4年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	9,825	9,457	9,795	338	前年度と比較しても大きな変化はない。
職員人件費	22,429	21,860	21,723	△ 137	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	78,552	76,006	77,277	1,271	

主要経営指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	87.4%	84.2%	85.5%	1.3pt	借入金はなく、経営上の問題も生じていない
人件費比率	人件費／経常費用	15.0%	15.8%	15.5%	-0.3pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	38.5%	40.8%	40.9%	0.1pt	
流動比率	流動資産／流動負債	173.7%	128.6%	108.9%	-19.7pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0pt	

6. R3年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R2実績値	R3目標値	R3実績値	ウエイト	得点	小計
① 平和学習の推進	府内小中学校来館率 (ピースおおさかに来館した府内公立小中学校数/府内全公立小中学校数)	%	11.5	12.0	16.2	20	20	30/30 【100%】
	学校関係へのPR	回	21	23	23	10	10	
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 平和学習の推進	平和学習到達度 「ピースおおさかが平和学習の場として役立ったか」という問いに対し、「役立った」/全回答 (選択肢は、「役立った」「役立ったがもう少し工夫・改善があればなお良い」「あまり役立たなかった」「役立たなかった」)	%	90.8	85.0	93.4	10	10	45/45 【100%】
② ピースおおさかの利用促進	入館者数	人	28,088	28,600	35,163	15	15	
③ 館外の利用促進	貸出資料利用件数	件	237	248	253	10	10	
	出かける展示	回	7	8	8	10	10	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 自主財源の確保	平和寄附金収入	千円	619	636	1,250	15	15	25/25 【100%】
⑤ 運営コストの抑制	入館者1人当たりの事業費 (「一般会計」支出合計(事業活動支出額)/入館者数)	円	3,198	3,161	2,551	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、約2か月の臨時休館を余儀なくされるなど、前年度に引き続いて社会を取り巻く情勢に館の運営が大きく左右される年度となった。</p> <p>小中学校の来館は、感染状況がおさまっていた10月以降1月半ばまでの間に、校外学習での来館が大きく伸び、大阪府内公立小中学校来館校数は230校(来館率:16.2%)と前年度を約4割上回り、目標を達成することができた。来館校のニーズにも対応するよう努め、平和学習到達度についても目標値を上回った。</p> <p>一般の入館者数は、概ね学校の来館と同じような傾向をたどり、入館者総数は35,163人となり、目標値を上回った。</p> <p>平和学習資料の貸出については、学校等からの要望が多くあり、目標値を上回った。</p> <p>学校関係へのPRや出かける展示については、その機会や場所の確保が引き続き難しい中ではあったが、目標値を上回った。</p> <p>平和寄附金収入については、当館の開館30周年にあたり、刻の庭の大阪空襲死没者名簿の銘板更新に伴う特別寄附が多く集まり、目標値を上回った。</p> <p>入館者1人当たりの事業費については、運営コストの抑制と入館者数の目標値達成により、目標値を上回った。</p>	100

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休館や、企画事業の中止、小中学校の校外学習の中止・延期等が余儀なくされたが、成果測定指標8項目すべてにおいて目標値を達成することができた。</p> <p>・また、累積欠損金や借入金はなく、財務状況は健全である。</p> <p>・今後も引き続き、感染拡大防止対策を適正に講じた上で、学校関係者への働きかけの強化や魅力ある企画事業、特別展の実施により、府内小中学校来館率や入館者数の回復に努める必要がある。</p>	<p>(評価)</p> <p>・「学校関係のPR」や「出かける展示」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、PRの機会や展示場所の確保が難しい中でも目標を達成しており、取組みの成果が認められる。</p> <p>・「平和学習到達度」については、令和2年度に引き続き高い水準を保っており、評価できる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・引き続き、来館者数の増加に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、更なる平和学習の推進を図ることができるよう、オンラインなどを活用した効果的な平和学習の推進に努めること。</p> <p>・寄附金収入を継続的に確保できるよう、企画事業等での広い寄附の呼びかけを行うなどの取組みを積極的に行うこと。</p>	<p>100</p>	<p>A</p>

9. 「財政再建プログラム(案)」における方向性(平成20年6月)

<p>○存続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府派遣職員は必要最小限とし、民間活用等により運営コストを抑制 ・特別展及び企画事業への補助は中止

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

- 大阪空襲犠牲者を追悼し、平和を祈念する
 - 空襲を中心に大阪の人々の戦争体験に関する情報・資料を収集・保存・展示する
 - 戦争の悲惨さ・平和の尊さを次の世代へ伝え、平和を願う豊かな心を育み世界の平和に貢献する
- 大阪府の施策
- ・ 平和施策の推進

基本方針

1 平和学習の推進

「大阪中心」に「子ども目線」で「平和を自身の課題として考えることができる展示」にリニューアルした平和学習施設として、戦争の悲惨さ・平和の尊さを次世代へ伝える。

2 ピースおおさかの利用促進

「大阪空襲を語り継ぐ平和ミュージアム」として国内外を問わず一人でも多くの人に館の利用を促す。

3 館外の利用促進

館外での平和の情報発信、ピースおおさかのPRの場としての活用

4 自主財源の確保、運営コストの抑制

自主財源の確保による事業実施と、運営コストの抑制により効率的な事業運営に努める。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 平和学習の推進

- ・ 府内小中学校来館率
【28.6%(R1実績)→31.0%(R6)】
- ・ 学校関係へのPR
【26回(R1実績)→30回(R6)】
- ・ 平和学習到達度
【90.8%(R2実績)→85%(R6)】

② ピースおおさかの利用促進

- ・ 入館者数
【65,980人(R1実績)→72,000人(R6)】

③ 館外の利用促進

- ・ 貸出資料利用件数
【363件(R1実績)→390件(R6)】
- ・ 出かける展示
【12回(R1実績)→12回(R6)】

④ 自主財源の確保

- ・ 平和寄附金収入
【1,059千円(R1実績)→1,155千円(R6)】

⑤ 運営コストの抑制

- ・ 入館者1人当たりの事業費
【1,296円(R1実績)→1,250円(R6)】

11. R4年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R2実績値	R3実績値	R4目標値	ウエイト(R4)	中期経営計画最終年度目標値(R6)
① 平和学習の推進	府内小中学校来館率 (ピースおおさかに来館した府内公立小中学校数 /府内全公立小中学校数)	%	11.5	16.2	16.7	20	31.0
	学校関係へのPR	回	21	23	25	10	30
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							
具体的活動事項							
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>○当法人は、①大阪空襲犠牲者を追悼し、平和を祈念する ②空襲を中心に大阪の人々の戦争体験に関する情報・資料の収集、保存、展示する ③戦争の悲惨さ・平和の尊さを次世代に伝え、平和を願う豊かな心を育み、世界の平和に貢献することを目的とし、平成27年4月に「大阪中心」に「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えることができる展示」にリニューアルし、主に平和学習施設として運営している。</p> <p>○先の大戦を自らの体験として語れる人は少なくなる一方、平和学習施設として平和の尊さを次世代へ伝えるべく、府内小中学校へ働きかけ、1校でも多くピースおおさかを利用してもらうことを最重点目標とする。</p>						
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○当財団の運営費のほとんどは府市の補助金に依拠しているが、平成20年の財政再建プログラム案において「府派遣職員は必要最小限」とされ、それ以降の補助金の減額も相まって、組織体制、事業展開とも極めて厳しい状況にあり、限られた人員・資源を生かした効果的な運営が求められている。</p> <p>○府内の公立小中学校については、エリアごとによってピースおおさかへの来館率にばらつきがあり、来館率の低いエリアへの効果的な働きかけが必要である。</p> <p>○カリキュラムや業務の増加により、教員の平和学習の機会が減少しており、教員に向けた積極的なPRが必要である。</p>						
活動方針	<p>新型コロナウイルス感染症の影響に留意しつつ、学校等への働きかけを行い、府民等への平和学習機会の充実を図る。</p> <p>※新型コロナウイルスの影響(令和4年3月30日時点) 令和2年2月以降、新型コロナウイルスの感染拡大により当館の運営に多大な影響が生じることとなり、現在も、その状況により入館制限を継続するなど感染防止対策を適切に講じた上での運営が求められる。 令和4年度の目標値については、一定のワクチンによる抑制効果が期待されるものの、引き続き、学校での集団感染や新たな変異株の発生による更なる感染拡大の懸念も予想されるなど不確定要素も多く、依然厳しい状況が継続すると想定されることから、次のとおりとする。 なお、今後の状況を踏まえ、必要な場合は、目標値を見直すこととする。</p> <p>●令和3年度の実績を踏まえ、中期経営計画の目標値に対して、昨年度と同程度の達成率を乗じて得られた値とする。(平和学習到達度及び平和寄附金収入は除く。)</p>						
市町村教育委員会や校長会等				具体的活動事項			
PRの実施				平和学習の活用促進			
市町村教育委員会や校長会等				平和学習の活用促進			
貸出資料や語り部の派遣等の平和学習の活用促進				平和学習の活用促進			
講堂や会議室の利用の促進、教員等による平和や人権研修の誘致				平和学習の活用促進			
定時映画の上映、見学ワークシートの提供、戦跡めぐりなど、教員の平和学習のサポートに取組む				平和学習の活用促進			
新規の定時映画の作成				平和学習の活用促進			
大空襲体験者証言のアーカイブ化(R4年度中に作成、R5年度以降活用予定)				平和学習の活用促進			
学校の来館時期の分散化への取り組み				平和学習の活用促進			
学校教員向けのアンケートによる効果的な平和学習のニーズの把握				平和学習の活用促進			

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R2実績値	R3実績値	R4目標値	ウエイト (R4)	中期経営計画 最終年度 目標値(R6)	戦略目標達成のための活動事項
① 平和学習の推進	平和学習到達度 「ピースおおさかが平和学習の場として役立ったか」という問いに対し、「役立った」/全回答 (選択肢は、「役立った」「役立ったがもう少し工夫・改善があればなお良い」「あまり役立たなかった」「役立たなかった」)	%	90.8	93.4	90.0	10	85.0	・教員向けアンケートによる効果的な平和学習のニーズの把握
② ピースおおさかの利用促進	入館者数	人	28,088	35,163	35,800	15	72,000	・企画事業の充実 ・日本平和博物館会議やユニセフ・ユネスコ等外部団体との連携 ・会議室活用の誘致 ・新作アニメ映画の作成 ・学校の来館時期の分散化への取り組み
③ 館外の利用促進	貸出資料利用件数	件	237	253	269	10	390	・来館が困難な学校に向けたPRの実施 ・貸出資料を増やして対応
	出かける展示	回	7	8	9	10	12	・展示先の確保 ・展示内容の充実

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 自主財源の確保	平和寄附金収入	千円	619	1,250	693	15	1,155	・企画事業等での広い寄附の呼びかけ ・税の優遇措置のPRの継続
⑤ 運営コストの抑制	入館者1人当たりの事業費 (「一般会計」支出合計(事業活動支出額)/入館者数)	円	3,198	2,551	2,514	10	1,250	・目標入館者数の達成 ・運営コスト抑制の取組みの継続

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値